様式第１号

　年　　月　　日

　公益財団法人山形県産業技術振興機構

理事長　木　村　和　浩　殿

（補助事業者）

住所又は所在地

氏名又は名称及び

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

令和５年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付申請書

（共同研究開発支援事業）

　令和５年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱（共同研究開発支援事業）第５条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　事業名称

２　事業内容

（添付書類）

　　事業計画書（別紙１）

収支予算書（別紙２）

申請者の概要書（別紙３）

事業所開設に関する誓約書（別紙４）（県外企業の場合のみ）

様式第１号、第２号関係【別紙１】

**事 業 計 画 書**

１　事業名称

２　事業の概要

(1)　目的

(2)　事業により目指す成果

※　具体的な成果を記載すること。また、本事業を通じて開発される製品や技術が具体的にイメージできるようにすること。

(3)　実施項目とその内容

※　製品等の研究開発に向けた実施項目を列記するとともに、実施項目間の関連性も説明すること。また、実施項目ごとに具体的な内容を記載すること。また、複数年にわたる計画の場合には、実施項目に実施年度も付記すること。

(4)　事業期間

事業開始(予定)　　令和　　年　月　日

事業完了(予定)　　令和　　年　月　日

３　実施体制等

(1)　実施体制と役割分担（※山形大学を含めて記載すること）

(2)　本プロジェクトに関連する申請企業の実績やポテンシャルの説明

４　事業化計画

(1)　開発成果を活かして参入を目指す市場の規模や可能性

(2)　市場参入に向けた具体的な活動計画

(3)　事業化により本県産業の活性化に与える効果

※　いつまでに、どの程度向上させる計画か、具体的に数字で説明すること。

（添付書類）

共同研究開発及び事業化の工程表（任意様式。但し、表中に年次ごとの付加価値の向上や雇用創出の目標値を具体的に明示すること。また、事業計画書との整合性に留意すること。）

（記載に当たっての留意事項）

本様式については、Ａ４版で作成し、可能な限り５ページ以内に収まるように調整すること。

様式第１号、第２号、第４号関係【別紙２】

**収 支 予 算（ 決 算 ）書**

**１　収入の部**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費 | 補助金 | 自己資金 | その他 |
|  |  |  |  |

**２　支出の部**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 金　　額 | 積　算　内　訳 |
| 補　　助　　対　　象　　経　　費 | (1) 材料費・  消耗品費 |  |  |
| (2) 光熱水費 |  |  |
| (3) 設備等使用料 |  |  |
| (4) 設備備品費 |  |  |
| (5) 外注加工費 |  |  |
| (6) 指導受入費・  　　評価委託費 |  |  |
| (7) その他 |  |  |
| 補助対象外経費 | |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

※　補助金の額は、県内企業にあっては補助対象経費の1/2以内、県外企業にあっては1/3以内とし、千円単位（千円未満切り捨て）とすること。

※　予算の場合は、上記経費の具体的な積算資料を添付すること（任意様式。設備等を購入する場合は見積書も添付すること。）。

※　決算の場合は、上段に実施額、下段に予算額を括弧書きで記載すること。

様式第１号関係【別紙３】

**申 請 者 の 概 要 書**

|  |  |
| --- | --- |
| １ 企　業　名 |  |
| ２ 所　在　地 | （本社）  （県内事業所）  ・  ・ |
| ３ 代表者名 |  |
| ４ 設　立　日 | 年　　月　　日 |
| ５ 資　本　金 | 円 |
| ６ 従業者数 | 名 |
| ７ 事業内容 | ①  ②  ③  ④  ⑤ |
| ８ そ　の　他 | (1)　暴力団等に関係のないことの証明  　　 当社（団体）の役員には、暴力団員及び準暴力団員はおらず、また  暴力団の統制下にもありません。  (2)　国税及び地方税の滞納がないことの証明  当社（団体）は、直近３事業年度において国税及び地方税とも滞納  しておりません。  本記載事項を証明します。  氏名又は名称及び  代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

様式第１号関係【別紙４】

**事業所の開設に関する誓約書**

年　　月　　日

公益財団法人山形県産業技術振興機構

理事長　木　村　和　浩　殿

住所又は所在地

氏名又は名称及び

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　印

当社は、　　　年　月現在、山形県内に事業所を設置していないが、今般申請した山形県有機エレクトロニクス総合支援事業（共同研究開発支援事業）が採択され、補助事業が実施できることとなった場合には、令和５年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱（共同研究開発支援事業）別表１の備考に定める条件に従い、下記のとおり、山形県内に事業所を設置し、従業員３名以上を常勤させることをここに誓約する。

また、事業所の設置の条件を満たせなくなった場合には、社会通念上止むを得ないと認められる場合を除き、貴機構からの命令があった際には交付された補助金を返還する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業所の名称 |  |
| ２　所在地 |  |
| ３　開設等時期 | （開設日）　　　　年　　月　　日  （登記日）　　　　年　　月　　日 |
| ４　常勤従業員数 | 人 |